

平成29年度 事業報告

理事会・評議員会・監査実施状況

1. 変更登記等

平成29年6月30日 変更	資産の総額の変更 平成29年3月31日資産の総額変更 資産総額 54,349,955円 平成29年3月31日変更 平成29年6月30日登記
------------------	---

2. 理事会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H29 4/3	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第1回理事会 (理事10名中 10名出席、監事2名中 2名出席) 第1号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 常任理事の選任について その他について
H29 6/8	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第2回理事会 (理事10名中 10名出席、監事2名中 2名出席) 第2号議案 専決処分 平成28年度一般会計補正予算(第2号)について 第3号議案 平成28年度事業報告及び一般会計収支決算について 同 監査報告について 第4号議案 経理規程の一部改について 第5号議案 臨時職員就業規程及びパートヘルパー就業規程の一部改正 について 第6号議案 平成29年度第1回定時評議員会の開催について その他について
H29 6/23	須崎市立 市民文化会館 中会議室	第3回理事会 (理事10名中 9名出席、監事2名中 1名出席) 第7号議案 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 理事たる会長、副会長、常務理事の選定について
H29 9/15	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第4回理事会 (理事10名中 9名出席、監事2名中 1名出席) 第8号議案 育児・介護休業に関する規程の制定について 第9号議案 職員就業規程の一部の改正について その他について
H29 12/25	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第2会議室	第5回理事会 (理事10名中 9名出席、監事2名 中2名出席) 第10号議案 平成29年度一般会計補正予算(第1号)について 第11号議案 職員給与規程の一部改正について 第12号議案 平成29年度第2回評議員会の開催について その他について 会長、常務理事の職務執行状況報告について
H30 3/20	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第6回理事会 (理事10名中9名出席、監事2名中2名出席) 第13号議案 平成29年度事業計画及び一般会計収支予算について 第14号議案 職員給与規程の一部改正について その他について

3. 監査の実施

年月日	開催場所	監査内容
H29 6/1	須崎市社協事務所前 相談室	平成28年度事業報告及び各会計決算について監査 監事 西村貴尚、森光益裕

4. 評議員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
H29 6/23	須崎市 総合保健福祉 センター2F 第2会議室	第1回定時評議員会 （評議員15名中 12名出席） 第1号議案 専決処分 平成28年度一般会計補正予算(第2号)について 第2号議案 平成28年度事業報告及び一般会計収支決算について 第3号議案 経理規程の一部改正について 第4号議案 任期満了に伴う、理事・監事の選任について その他について
H30 1/12	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第2回評議員会 （評議員15名中 10名出席） 第5号議案 平成29年度一般会計補正予算(第1号)について その他について 会長、常務理事の職務執行状況報告について
H30 3/28	須崎市 総合保健福祉 センター3F 研修室	第3回評議員会 （評議員15名中 9名出席） 第6号議案 平成30年度事業計画及び一般会計収支予算について その他について

《活動方針の5項目》

1. 住民のあらゆる生活課題へ対応できる総合的相談・支援体制の強化
2. 利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開
3. つながりの再構築による地域の中で誰も孤立しない見守り体制の実現
4. 住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり
5. 社会福祉協議会組織の充実強化と専門的研修の充実

主要事業実施状況

活動方針1 住民のあらゆる生活課題に対応できる総合的相談・支援体制の強化

日常生活での悩みごとや心配ごとに対して、適切な解決方法の助言や専門機関への紹介などの相談窓口として誰もが気軽に安心して相談ができ、信頼される相談援助活動に努めた。

1. 生活支援・総合相談センター「ほっと」の開設

①総合相談の実施

多様な生活課題や困りごと相談に対応できるワンストップ型専門相談の総合相談窓口として、各種相談専門員はもとより社協職員全員が相談員として対応。専門機関、福祉・行政サービスへの伴走型支援など、相談者の課題を支援につなげていく体制づくりに努めた。総合相談センター「ほっと」のリーフレット・カードを作成。市内公共施設、農協、銀行、スーパーマーケットなどを訪問し、事業内容の説明とともに配布・設置。市民に対する広報啓発と事業案内に努めた。

②生活困窮者自立促進支援事業(市受託事業)

○相談内容と相談件数(述べ数)

相談内容		件数	相談内容		件数	相談内容		件数	
病気や健康、障害など		16	住まいについて		7	家賃やローン		1	
仕事探し、就職		1	仕事上の不安やトラブル		0	収入・生活費		22	
債務について		11	家族関係・人間関係		8	日々の生活のこと		0	
地域との関係・社会参加		6	子育て・介護のこと		2	引きこもり・不登校		5	
DV・虐待		1	その他		57	計		87	
相談月別件数									
月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
件数	28年度	10	12	6	14	8	16	H28	136
	29年度	11	11	7	8	3	15		
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
件数	28年度	10	13	15	16	8	8	H29	87
	29年度	5	8	2	6	6	5		

③就労支援準備事業(市受託事業)

○支援内容と相談件数(述べ数)

支援内容		件数	支援内容		件数	支援内容		件数	
就労準備支援計画作成		2	個別就労体験開拓		1	健康、障害に関すること		18	
生活自立に関する支援		4	個別参加の場開拓		0	金銭に関すること		1	
社会自立に関する支援		4	他機関との連携		35	その他		33	
就労自演に関する支援		12	家族問題の支援		18	計		127	
相談月別件数									
月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	
件数	28年度	1	1	0	2	3	0	H28	14
	29年度	1(2)	3(4)	3(8)	4(16)	4(14)	4(5)		
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
件数	28年度	2	2	1	0	2	0	H29	10(99)
	29年度	4(15)	4(15)	3(6)	3(5)	3(6)	3(3)		

2. 定期的な専門相談の実施

無料弁護士相談(共募配分)

毎月第3木曜日 13:00～16:10 法テラス須崎法律事務所・ひまわり法律事務所

	受付件数	相談件数
28年度	68件	43件
29年度	44件	36件

3. 支援活動の充実

①生活福祉資金貸付事業

低所得者・高齢者・障害者世帯に対し、資金の啓発と適切な援助指導を行い、その経済的自立と生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加促進を図った。又、長期滞納者に対し督促するとともに計画的な償還指導を推進した。

又、失業により生計が困難となった世帯に対し、再就職までの間の生活資金として貸し付けることで、失業世帯の生活立て直しを支援する(総合支援資金)の啓発と、適切な利用援助相談等を推進した。

ア、貸付相談等件数

区 分	28年度			29年度		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金(総合支援資金)	4	1	5	0	1	1
生活福祉資金(福祉資金・緊急小口資金)	68	110	178	52	85	137
生活福祉資金(教育支援資金)	30	55	85	13	45	58
生活福祉資金(不動産担保型生活資金)	2	4	6	0	1	1
臨時特例つなぎ資金	3	2	5	0	0	0
その他制度全般相談	51	73	124	42	47	89
計	158	245	403	107	179	286

イ、総貸付件数(平成30年3月31日現在)

	28年度		29年度	
生活福祉資金	57件	42,018,111円	57件	39,754,103円
総合支援資金	3件	2,170,178円	3件	2,183,103円

ウ、本年度貸付件数

	28年度		29年度	
緊急小口資金	0件	0円	1件	100,000円
福祉資金	0件	0円	3件	190,000円
計	0件	0円	4件	290,000円

エ、事務費等(県社協委託)

	28年度	29年度
事務費	302,000円	272,000円
民生委員実費弁償費	135,000円	134,000円

②世帯更生資金貸付事業

低所得世帯で各種の救済制度の適用を受けることができないもののうち、この資金を借入することにより自立更生、生活安定を図ることを目的に適切な貸付と償還指導を実施した。

③高額療養費貸付事業(市受託事業)

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難なものに、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活の安定に資することを目的とし実施した。

	28年度	29年度
貸付件数	37件	18件
貸付金額	9,180,292円	3,447,270円
事務費	16,650円	8,100円

④日常生活自立支援事業の推進(高知県社協受託事業)

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を通じて相談援助活動に努めた。

	年度	認知症高齢	知的障害	精神障害	その他	計	
契約締結	28年度	2件	0件	2件	0件	4件	
	29年度	4件	2件	4件	1件	11件	
相談件数	28年度	51件	77件	49件	1件	178件	
	29年度	54件	34件	51件	1件	140件	
	実利用者数 (人)	支援時間数		貸金庫預かり件数		利用料計 (円)	
		時間数	利用料等(円)	件数	利用料(円)		
一般世帯	28年度	19	298.5時間	447,750	5件	30,000	477,750
	29年度	19	290時間	435,000	7件	42,000	477,000
生活保護	28年度	14	492.5時間	738,750	5件		
	29年度	15	515.5時間	773,250	5件		

⑤須崎市指定相談支援事業(受託事業)

相談支援専門員を配置し、従来の精神・身体・知的障害者に障害児を加え、障害のある方の日常生活上の支援並びに相談や交流活動等のサービスを提供することにより、社会復帰及び社会参加の促進に努め、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図った。

◆相談件数等(延べ)

相談内容	件数(件)		相談内容	件数(件)	
	28年度	29年度		28年度	29年度
福祉サービスの利用に関すること	1,436	1,274	生活技術に関すること	309	350
障害や症状の理解に関すること	242	244	就労に関すること	133	100
健康・医療に関すること	788	625	社会参加・余暇に関すること	322	226
不安の解消・情緒安定に関すること	211	184	権利擁護に関すること	6	5
保育・教育に関すること	60	55	その他	1,052	758
家族関係・人間関係に関すること	546	403	合 計	5,504	4,508
家計・経済に関すること	399	284			

◆月別利用者総数(実数)

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	実利用者数	
件数(人)	28年度	175	176	176	183	184	184	28年度	198人
	29年度	189	191	196	199	199	202		
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	29年度	216人
件数(人)	28年度	190	191	193	196	197	198		
	29年度	208	206	210	213	215	216		

◆モニタリング・計画作成等件数

障害者(児)		モニタリング		計画作成		合計	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
障害者	28年度	150件	2,246,710 円	89件	1,654,550 円	239件	3,901,260 円
	29年度	134件	2,022,360 円	108件	1,994,840 円	242件	4,017,200 円
障害児	28年度	48件	723,360 円	31件	652,960 円	79件	1,376,320 円
	29年度	59件	885,230 円	35件	684,650 円	94件	1,569,880 円

4. 広報啓発活動の充実

① 広報活動

広報誌「社協だより」の発行 年4回発行(4・7・10・1月)。社協活動の啓発推進に努めた。

② 須崎市社会福祉大会開催事業

事業名 : 第34回須崎市社会福祉大会(参加者数 : 90名)
 開催日 : 平成29年11月29日(水) 13:30~16:00
 場 所 : 須崎市市立市民文化会館 大会議室

○社会福祉功労者等の表彰
 大会長感謝 3名(施設職員 2名、多額寄付 1名)

○研 修①
 あったかふれあいセンター(まちなかサロン)活動発表
 まちなかサロンスタッフ

研 修②
 地域住民によるボランティア活動の意義と役割
 講師 高知県社会福祉協議会 福祉人材センター
 主任 仙頭 正輝 氏

活動方針2 **利用者の立場に立った福祉サービスの提供と積極的展開**

1. 在宅福祉サービスの推進

①. 地域介護予防活動支援事業(市受託事業)

事業名 :	ゆうゆう大学事業		
目的 :	要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者を対象とし、要介護状態等となることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援する。		
実績 :	期 間	前期(6月~8月)	後期(8~11月)
	活動場所	須崎市民体育館 須崎市立市民文化会館	須崎市総合保健福祉センター
	月間活動時間	38.75時間	34.75時間
	教室対象人員(実人員)	22人	26人
	教室対象人員(延人員)	106人	340人

② 障害者地域支え合い事業(市受託事業)

事業名	障害者地域支え合い事業																			
目的	在宅の心身障害児(者)が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の地域生活を支援することを目的とする。																			
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>登録介護者数</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>総訪問回数</td> <td>26回</td> <td>31回</td> </tr> <tr> <td>総訪問時間数</td> <td>49時間</td> <td>50時間</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>29,400円</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table>			28年度	29年度	登録者数	2人	1人	登録介護者数	2人	1人	総訪問回数	26回	31回	総訪問時間数	49時間	50時間	支給額	29,400円	30,000円
	28年度	29年度																		
登録者数	2人	1人																		
登録介護者数	2人	1人																		
総訪問回数	26回	31回																		
総訪問時間数	49時間	50時間																		
支給額	29,400円	30,000円																		

③ 障害者社会参加促進事業(市受託事業)

ア、事業名 : 生活訓練事業「パソコン教室」

目的 : 在宅障害者の日常生活の向上と自立、社会参加を図ることを目的とする。

第1回		第2回	
開催日	平成29年6月26日～7月31日の間15日間	開催日	平成30年1月11日～2月15日の間15日間
場所	高知ペットビジネス専門学校	場所	高知ペットビジネス専門学校
参加者	11名(前年度 13名)	参加者	15名(前年度 13名)

イ、事業名 : 障害者社会参加促進事業

(スポーツ・レクリエーション開催事業)

目的 : 障害者スポーツの普及とスポーツを通じた交流を深め、障害者自身の健康増進を図ることを目的とする。

第1回		第2回	
開催日	平成29年8月24日(木)	開催日	平成30年3月20日(火)
場所	県立美術館・県立スポーツセンター	場所	ラウンドワン高知・いの紙の博物館
参加者	10名(前年度 16名)	参加者	11名(前年度 13名)

④ ふれあい給食サービス事業(市補助事業)

実施地区	28年度			29年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	2	156	46,800	6	453	135,900
上分	12	201	60,300	12	246	74,100
吾桑	12	373	111,900	12	381	114,300
浦ノ内	12	940	282,000	12	885	265,500
須崎(東)	12	1,293	387,900	12	1,295	388,500
須崎(中)	12	838	251,400	12	914	274,200
須崎(西)	12	1,360	408,000	12	1,364	409,200
新庄	12	194	58,200	12	255	76,500
安和	12	30	9,000	12	25	7,500
南	11	595	178,500	11	641	192,300
計	109	5,980	1,794,000	113	6,459	1,937,700

⑤小地域高齢者ふれあいの集いの支援(市補助事業)

○事業名 : 地域の集い支援事業				
目的 : 各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集いを支援し、小地域福祉活動の推進に努めた。				
実績 :	地域の集い		実施回数(回)	利用延人員(人)
	28年度	67か所	220	1,798
	29年度	68か所	516	3,055

⑥福祉用具・マイクロバス貸出事業(自主事業)

介護保険、支援費制度の対象外の高齢者や障害者に対し車椅子等の福祉用具を貸出し、日常生活活動の軽減、社会参加活動拡大のために実施した。また、市内各種福祉団体等の活動目的推進のためにマイクロバスの貸出を実施した。

◆車椅子貸与

	貸出件数(件)
28年度	51
29年度	16

◆マイクロバス

	貸出件数(件)	利用述べ人数(人)
28年度	43	1,235
29年度	38	1,289

⑦健康体操教室事業(共募配分)

地域高齢者の健康維持、仲間づくりのために命の貯蓄体操を開催。体操指導者に対する支援を行った。

	28年度	29年度
助成額	141,000円	144,000円

⑧身体障害者社会参加事業(市補助事業)

障害を持つ方々が、積極的に各種イベントや大会へ参加できるための移動バス、ボランティア等を支援することにより障害者の社会参加促進に努めた。

⑨あったかふれあいセンター「まちなかサロン」事業(受託事業)

複雑多様化する地域住民の福祉課題に対応していくために市街地に地域福祉の拠点として「まちなかサロン」を設置し、地域住民だれもが気軽に集える機能に加え、高齢者の介護予防、による訪問・相談・つなぎによる住民参加の見守りネットワーク構築と生活支援の仕組みづくりに努めた。

ア、まちなかサロン「8店会」

開所日:月～金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・保健師による健康相談・消費生活センター出張講座・未就学児一時預かり・お茶会・演奏会など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
28年度	延人数	2,704人	299人	113人	155人	3,271人
	実人数	95人	5人	34人	33人	167人
29年度	延人数	3,180人	474人	81人	119人	3,854人
	実人数	100人	6人	29人	7人	142人

イ、まちなかサロン サテライト「しんまち」

開所日：火・木・金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・理学療法士による百歳体操指導・保健師による健康相談・将棋・幼稚園ふれあい交流・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
28年度	延人数	2,230人	50人	5人	217人	2,502人
	実人員	131人	4人	5人	36人	176人
29年度	延人数	2,538人	13人	9人	77人	2,538人
	実人員	125人	1人	8人	9人	143人

ウ、まちなかサロン サテライト「山手町」

開所日：水曜日 12時～15時

(百歳体操・理学療法士による百歳体操指導・かみかみ体操・保健師による健康相談・訪問)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
28年度	延人数	614人	20人	0人	27人	661人
	実人員	33人	1人	0人	3人	37人
29年度	延人数	625人	6人	0人	8人	639人
	実人員	30人	1人	0人	2人	33人

2. 指定訪問介護事業所及び指定介護予防事業所の適正運営

① 指定訪問介護事業の運営体制の確立

ア、高齢者訪問介護事業(介護保険事業)

介護保険法に基づく「指定訪問介護事業所」として須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、適正な運営体制の確立と要介護者、要支援者に対し常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
28年度	980	25,382,990	23,564,917	1,818,073
29年度	925	22,470,677	20,862,082	1,608,595
比較増減	△55	△2,912,313	△2,702,835	△209,478

イ、障害者訪問介護事業(障害者自立支援事業)

身体・知的・精神障害者(児)が日常生活を営むことができるよう、「障害者福祉法」に基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めた。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
28年度	132	10,405,700	10,400,270	5,430
29年度	114	9,910,366	9,909,856	510
比較増減	△18	△495,334	△490,414	△4,920

ウ、移動支援事業(市受託事業)

屋外での移動が困難な障害者(児)の方に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活や社会参加を促すことに努めた。

年度	件数	時間数	実績(円)
28年度	25件	65時間	154,450
29年度	36件	115.5時間	285,350

エ、軽度生活援助事業(市受託事業)

介護予防の観点から生活援助を行うことで改善が見込まれる方、要介護認定で非該当とされた方などを対象に生活支援員が高齢者宅を訪問し、支援計画の内容に沿ったサービスを一定期間提供し、本人の能力を生かした自立支援に努める事業。

年度	件数	時間	実績
28年度	8件	25時間	37,500円【H/1,500円(委託料 750円+自己負担 750円)】
29年度	0件	0時間	0円【H/1,500円(委託料 750円+自己負担 750円)】

3. 地域包括支援センター事業の運営(市受託事業)

住民の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に下記の事業を実施。制度横断的な連携ネットワークの構築を図る。

① 包括的・継続的ケアマネジメント事業

「地域ケア会議」等を通じた自立支援型ケアマネジメントの支援。

内容	回数(年)		備考
	H28	H29	
個別ケア会議	4	4	3カ月に1回開催
居宅介護支援事業所連絡会	8	8	地域ケア会議(長寿介護課主催)開催月以外の月に開催
介護相談員連絡会	3	3	5/18, 9/21, 1/18
介護相談員意見交換会	2	2	6/8, 2/8

② 総合相談支援事業

住民の各種相談を幅広く受け入れて、制度横断的な支援を実施。

内容	回数(年)		備考
	H28	H29	
傾聴研修・ボランティア交流会	2	3	2/1, 2/19, 3/12(交流会)
認知症講座	—	1	8/22 吾桑地区
認知症サポーター養成講座	7か所	8か所	上分中、須崎中、高陵病院、法テラスあつたか(新町・ハ店会)、マルナカ(6回)、市役所(3回)
認知ケア実務者研修	2	1	9/25

③ 権利擁護業務

成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応など

内容	回数(年)		備考
	H28	H29	
権利擁護担当者事例検討会	—	1	8/31 高知県社会福祉協議会主催
高齢者虐待防止ネットワーク委員会	1	1	6/21
高齢者問題意見交換会	4	4	4/19, 7/19, 10/16, 1/17
事業所対象虐待予防講座	—	1	7/13 (権利擁護虐待防止の視点を持つための研修)
市民対象権利擁護講座	—	1	7/28(生涯大学の一般公開講座として)
高幡ブロック地域包括支援センター権利擁護部会	—	1	11/24
庁内権利擁護勉強会	—	3	12/7, 1/30, 3/2
介護相談者交流会	—	1	2/8(高齢者の権利擁護講義・意見交換)

④介護予防ケアマネジメント業務

二次予防事業対象者(旧特定高齢者)に対する介護予防プランの作成など

28年度		給付額(円)	件数	29年度		給付額(円)	件数
委託	新規	29,200	4	委託	新規	7,300	1
	継続	1,139,500	265		継続	421,400	98
	計	1,168,700	269		計	428,700	99
包括直営	新規	1,036,600	142	包括直営	新規	1,022,000	140
	継続	15,832,600	3,682		継続	14,430,800	3,356
	計	16,869,200	3,824		計	15,452,800	3,496
総計		18,037,900	4,093	総計		15,881,500	3,595

4. 生活支援体制整備事業

「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行に伴い、地域住民・ボランティアが主体となった生活支援・介護予防サービスの充実が図れるよう、「生活支援体制整備事業」を須崎市より受託。住民による高齢者の生活支援・介護サービスの体制整備を推進することを目的とし、地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として「生活支援コーディネーター」を配置。生活支援コーディネーターによる地域ネットワークを活かした、住民全体で高齢者を支える体制づくりの構築の推進を目指した。

活動方針3 **つながりの再構築による地域の中で誰も孤立しない見守り体制の実現**

1. 地域福祉活動計画の策定と地域福祉計画への参画

①地域福祉活動計画の策定(市補助事業)

平成19年3月に策定された地域福祉計画を具体的な活動につなげていく地域福祉活動計画を地域の特色を生かしたものとするために、地域住民座談会を実施。地域における福祉課題の把握と課題整理、課題の解決策を地域住民とともに検討した。

②地区社協活動の充実強化支援(市補助事業)

住民の日常的な生活圏である公民館単位に地区社協を設置、地域福祉活動の基盤とし、住民による小地域ネットワークにより、民生委員児童委員、福祉委員、ボランティアや地域包括支援センター等公的サービス機関との連携を図り、地域における福祉ニーズの把握、福祉課題を明確にし、その課題の適切な解決を図るとともに、日常生活支援、在宅福祉サービス相談、声かけ、見守り体制の確立に努めた。

ア、総会・役員会の開催

地区	総会	人員	役員会	人員
須崎	平成29年 9月25日	18人	平成29年 9月21日	7人
吾桑	平成29年 8月30日	18人	平成29年 8月30日	15人
多ノ郷	平成29年 6月29日	17人	平成29年 5月 9日	4人
南	平成29年 6月27日	27人	平成29年 6月27日	15人
上分	平成29年 7月 7日	20人	平成29年 7月 7日	15人
浦ノ内	平成29年 8月23日	23人	平成29年 8月23日	11人

イ、小地域活動支援助成金

助成額	助成地区社協
各50,000円	新莊・安和、上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎

③災害時要援護者台帳の活用と須崎市避難行動要援護者避難支援計画への参画

平成20年に整備された「災害時要援護者台帳」を活かし、須崎市避難行動要援護者避難支援計画の策定に参画。大規模災害等の発生時における、避難行動要援護者に対する安否確認や救助等の支援体制づくりとともに、日頃の小地域見守り活動での活用のため地域におけるネットワーク拡充に努めた。

2. 共同募金・歳末たすけあい運動への協力

①共同募金・歳末たすけあい運動の推進

毎年10月1日より展開される、国民助け合い「赤い羽根」共同募金運動及び歳末たすけあい運動の高知県共同募金会須崎市支会事務局として積極的な募金活動を展開した。

前年度募金実績による配分については、配分委員会を開催し、適正、公平に配分された。

ア、平成28年度共同募金実績

	戸別募金	大口・法人募金	職域募金	その他	計
28年度	2,654,880円	1,442,367円	56,000円	23,026円	4,176,273円
29年度	2,469,400円	1,254,129円	61,000円	56円	3,784,585円

イ、歳末たすけあい運動(お年玉募金)

28年度	47,174円
29年度	56,682円

ウ、平成28年度募金実績による平成29年度事業配分

配分先	28年度	29年度
	配分額(円)	配分額(円)
民生委員児童委員協議会	582,000	582,000
保育協会	116,000	0
社会福祉協議会	1,976,580	1,673,156
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	77,000	77,000
保育所保護者連合会	19,000	19,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	58,000	58,000
朗読研究会	38,000	38,000
精神衛生家族会	29,000	29,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ボランティア連絡協議会	155,000	155,000
社明運動	19,000	19,000
すさきスポーツクラブ	58,000	58,000
招き猫の会	29,000	29,000
合計	3,357,580	2,938,156

3. 福祉関係諸団体との連絡調整

① 団体事務と連携

下記の団体の事務局を持ち、関係諸団体との連絡調整に努めた。

- ・須崎市民生委員児童委員協議会
- ・須崎市身体障害者連合会
- ・須崎市手をつなぐ育成会
- ・須崎市ボランティア連絡協議会
- ・須崎市老人クラブ連合会
- ・地区社会福祉協議会

(上分地区社協・須崎地区社協・多ノ郷地区社協・吾桑地区社協・浦ノ内地区社協)

② 社会福祉施設及び他関係諸団体との連携

須崎福祉会、須崎育成会、須崎事業福祉協会等福祉施設との連携を密にし、施設サービスの推進に努めた。

活動方針4 住民の力をボランティア活動へつなぐ体制づくり

1. ボランティア育成事業の推進

ボランティア活動育成事業(市補助事業)

ボランティア連絡協議会等ボランティア団体に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談等とともに、各種研修会の案内、指導等ボランティアセンターとしての機能を活かし住民のボランティア活動の総合窓口として努めた。

2. 災害ボランティアセンター運営体制強化事業

平成20年に整備された災害ボランティアセンター設置マニュアルを見直すとともに、社協内で大規模災害発生時等の職員の初期行動対応について、連絡方法や参集方法等を迅速かつ確実に実行できるよう、須崎市社会福祉協議会災害時初期行動計画の策定に努めた。

3. 福祉教育の充実

① 福祉活動推進校指定事業(市補助事業)

小中学校の児童生徒に福祉活動を通じて、思いやりの心、ともに感じる心、みんなで助け合う心を育むと共に児童生徒を通じて家庭及び地域社会に対しても啓発を図ることを目的として市内13校を指定し福祉教育の推進を図った。【各校50,000円助成】

② 福祉体験学習(高齢者疑似体験・車椅子体験など)

年度	月	学校名・学年	人員
28年度	7月	南小学校 3年生	4人
	10月	須崎小学校 4年生	35人
	11月	須崎高等学校 3年生	16人
	12月	安和小学校 3・4年生	11人
29年度	6月	南小学校 3年生	4人
	9月	須崎小学校 4年生	43人
	10月	新荘小学校 3・4年生	20人
	12月	多ノ郷小学校 3年生	58人

③ 実習生の受入

年度	学校名	実施日(参加人員)
28年度	美作大学 社会福祉学科	8/18~8/24(1)
29年度	高知開成専門学校 看護学科	5/25(3)・6/7(2)・6/23(3) ・7/20(3)・8/3(2)・8/13(3)

1. 事務局体制の充実

社協として「人が、人にサービスを提供する」ことを基本としながら、職員に求める姿勢や資質を明らかにし、個々の研修機会の提供や支援に努めた。職員の増員による組織基盤を整備し、定期的な職員会を開催することによる、職員の意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域生活や住民ニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めた。

2. 役員会(理事・監事)、評議員会機能の充実

① 理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、法人運営の「執行機関」として理事の役割認識を深め、社協運営に参画する意識の向上を図った。

② 評議員組織の充実

社協が地域の総意をもって地域福祉を推進するために、住民組織や地区社協、福祉に関する活動を行う団体等から適切な基準により選任された構成員による、評議員会の組織化を図った。法人にとって重要な事項を決定する「議決機関」としての性格を明確にし、組織の活性化を目指した。

③ 監査機能の充実

会計の執行状況だけでなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めた。

3. 社協会員制度の推進

社協の構成員である、住民組織・社会福祉施設及び事業者・ボランティア団体等と社協との組織関係を明確にするための「団体会員」、社協活動や地域福祉活動への関心や参加意識の熟成と一定的な民間財源確保として財政的に支援する「賛助(特別)会員」の増強を図るとともに、地域住民への社協事業の周知・理解を図り、住民主体の活動を目指した。

◆ 会員数と会費の実績

種別(会費額)	平成28年度		平成29年度	
	件数(件)	会費(円)	件数(件)	会費(円)
団体会員(5,000円)	33	165,000	32	160,000
特別会員(5,000円)	16	80,000	13	65,000
賛助会員(1,000円)	146	146,000	109	109,000
一般会員(500円)	15	7,500	15	7,500
計	210	398,500	169	341,500